

事務事業名 介護予防普及啓発事業費

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1802

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030201-01-698
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動を行う者を含む地域住民				地域型健康づくり講座やちくしの元気教室など地域での介護予防ができる場を創設し、健康運動指導士等による介護予防に関する知識の普及・啓発、実技の提供を行う。 また運動サポーターなどの地域のボランティアの育成と支援を行う。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
介護予防に意識と関心を持ち、地域全体で介護予防に取り組む必要性を感じることができ、介護予防に取り組めるようになる。 また介護予防に資する活動を行う者が、無理なく楽しく生きがいをもって活動を継続することができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
事業参加者数		人	23,421	27,328	25,000	28,000			30,000
5．コスト									
事業費		計	千円	11,656	13,489	14,002	19,490		
		国	千円	2,831	3,277	6,736	6,135		
		県	千円	1,416	1,638	1,748	2,434		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	3,058	3,539	3,776	5,257		
		一般	千円	4,351	5,035	1,742	5,664		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	13,974	15,834	16,409	19,490			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		【状 況】参加者数は増加している。 【原 因】新型コロナが5類に移行したため、各事業の実績が増加したため。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	自宅で実施できる健康体操のリーフレット（筑紫野市版）を作成し、啓発に努めた。週2回以上運動する高齢者の割合も増加している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。					事務事業内の「介護予防音楽療法事業委託」は、事業の主旨に合わせて、平成30年度からは地域介護予防活動支援事業へ移し変えを行う。				